



2022年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月14日
東

上場会社名 ジェイフロンティア株式会社 上場取引所
 コード番号 2934 URL https://jfrontier.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 中村 篤弘
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員管理本部長(氏名) 小田部 真司 (TEL) 03-6427-4662
 四半期報告書提出予定日 2022年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第3四半期の連結業績(2021年6月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第3四半期	7,448	—	575	—	549	—	352	—
2021年5月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年5月期第3四半期 352百万円(-%) 2021年5月期第3四半期 -百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第3四半期	80.60	76.33
2021年5月期第3四半期	—	—

四半期連結経営成績に関する注記

1. 2022年5月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は2021年8月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から2022年5月期第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は2021年7月7日付で、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が2022年5月期の期首時点で行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 2022年5月期第2四半期末を取得日として株式会社シーディ及び株式会社バイオセーフを連結子会社化したことに伴い、2022年5月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年5月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第3四半期	5,547	4,078	73.49
2021年5月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年5月期第3四半期 4,077百万円 2021年5月期 -百万円

四半期連結財政状態に関する注記

2022年5月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年5月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	—	—	—	—
2022年5月期	—	0.00	—	—	—
2022年5月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年5月期の連結業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,504	-	854	-	831	-	531	-	124.04

- (注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2 当社は2022年5月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) AIGATEキャリア株式会社、除外 1社(社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年5月期3Q	4,714,000株	2021年5月期	3,837,000株
② 期末自己株式数	2022年5月期3Q	200,000株	2021年5月期	-株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年5月期3Q	4,373,996株	2021年5月期3Q	3,837,000株

発行済株式数に関する注記

1. 当社は2021年7月7日付で、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記は、当該株式分割が2021年5月期の期首時点で行われたと仮定して算定した株式数を記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスワクチン接種率の増加による感染者数の減少を背景に、一時的に経済活動の回復傾向が見られましたが、オミクロン変異株の出現と感染急拡大を背景に、予断を許さない先行き不透明な状況が続いております。また、ロシアによるウクライナ侵攻をはじめとする地政学的リスクの高まりを受け、世界的にも先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢の中、当社グループの主たる事業領域である医療・健康産業においては、団塊ジュニア世代が全員65歳以上に達することで高齢者数がピークを迎え、医療費等の負担の増加が拡大する2040年問題を抱えております。一方で、政府によれば、2040年における医療従事者数は今後も横ばいを継続する見通しとなっており、医療産業においては慢性的な人材不足の解消が課題となっております。また、新型コロナウイルス感染症の再流行により、医療資源の拡充や柔軟な医療体制の整備の必要性が改めて認識されました。

このような背景のもと、令和4年度診療報酬改定によりオンラインでの初診料の引き上げやオンライン服薬指導の実施要件が緩和されるなど、医療体制のオンライン化の推進が図られ、医療現場の効率化・生産性向上に向けた取り組みが加速しております。

以上の事業環境の中、当社は、未病→疾病→未病という「ヘルスケアサイクル」において、「疾病期間」の短縮化・「未病期間」の長期化を実現し、国民の健康寿命の伸長、拡大する社会保障費の削減に貢献すべく、「ヘルスケアサイクル」の全てをカバーする商品・サービスの拡充・提供に取り組んでまいりました。

「疾病期間」の短縮化に向けては、オンライン診療・オンライン服薬指導・処方箋医薬品の宅配までをワンストップで提供する医療プラットフォーム「SOKUYAKU」の運営を通じ、医療機関・薬局のDX化推進、患者の利便性向上に努めてまいりました。株式会社大賀薬局、株式会社杏林堂薬局、株式会社クスリのアオキホールディングスをはじめとする医療機関・薬局への「SOKUYAKU」導入が進み、主要経営指標（KPI）である提携医療機関数・薬局数はともに当初計画を大幅に上回る勢いで増加し、アプリ会員数も堅調に増加いたしました。さらに、企業向けオンライン診療サービス「SOKUYAKU ASP」やドラッグストア等を対象にした「ついで買いサービス」、医療人材の紹介事業など、当社の収益獲得手段の多角化も推進いたしました。

また、「未病期間」の長期化に向けては、消費者の健康増進・生活の質向上につながるような自社オリジナル医薬品・健康食品等のEC通販、さらにはクライアント企業のヘルスケア商品の販促支援の推進に注力してまいりました。医薬品分野に対する集中的な広告投下を実施した結果、第1類医薬品や生漢煎防風通聖散等の第2類医薬品を含む医薬品の販売が堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,448,815千円、営業利益は575,475千円、経常利益は549,763千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は352,531千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	売上高	セグメント利益又は損失
メディカルケアセールス事業	2,894,568	134,356
ヘルスケアセールス事業	2,561,971	665,760
ヘルスケアマーケティング事業	1,992,274	45,350
調整額	-	△269,990
合計	7,448,815	575,475

(メディカルケアセールス事業)

メディカルケアセールス事業におきましては、新規顧客の獲得効率やLTV (Life Time Value : 顧客生涯価値) が高い第1類医薬品や生漢煎防風通聖散等の第2類医薬品に対して、戦略的に広告費を集中投下したことにより、医薬品の販売が好調に推移いたしました。

また、医療プラットフォームサービス「SOKUYAKU」については、医療サービスの利便性向上に対する消費者ニーズは依然強く、会員登録者数は好調に増加、併せて「SOKUYAKU」提携医療機関数・薬局数も期初計画を上回るスピードで増加いたしました。

さらに、自社の福利厚生目的や顧客・会員の困り込みのニーズがある事業法人・医療法人等に対する新サービス「SOKUYAKU ASP」や、ドラッグストア等の併設調剤薬局において、オンライン服薬指導とともに、日用品や食料品等の店舗商品を注文し、処方薬との一括配送を行う「ついで買いサービス」、医療人材の紹介事業など、当社の収益獲得手段の多角化も推進いたしました。

その結果、セグメント売上高は2,894,568千円、セグメント利益は134,356千円となりました。

(ヘルスケアセールス事業)

ヘルスケアセールス事業におきましては、既存顧客の満足度向上、消費者の健康増進・生活の質向上につながるような新商品開発に注力いたしました。なお、当第3四半期会計期間はダイエットオフシーズンであることなどを考慮し、戦略的にメディカルケアセールス事業における医薬品通販事業に対して広告投下を集中したことから、ヘルスケアセールス事業における広告出稿額が減少いたしました。

その結果、セグメント売上高は2,561,971千円、セグメント利益は665,760千円となりました。

(ヘルスケアマーケティング事業)

ヘルスケアマーケティング事業におきましては、ブランディングに関するコンサルティング案件の新規獲得に加えて、ダイレクトメール (DM) マーケティング、コールセンターなどのBPOサービスの展開を開始し、受注が好調に推移いたしました。

その結果、セグメント売上高は1,992,274千円、セグメント利益は45,350千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、4,691,145千円となりました。主な内訳は、現金及び預金2,715,335千円、売掛金1,350,075千円、商品及び製品388,089千円であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、856,418千円となりました。主な内訳は、有形固定資産29,995千円、無形固定資産679,455千円、投資その他の資産146,967千円であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,172,240千円となりました。主な内訳は、買掛金606,547千円、未払金246,845千円、前受金82,653千円であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、297,149千円となりました。主な内訳は、長期借入金293,934千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、4,078,174千円となりました。この内訳は、資本金が1,481,623千円、資本剰余金が1,464,623千円、利益剰余金が1,582,966千円、自己株式が452,200千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月期の通期業績予想につきましては、2022年1月14日に公表いたしました「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。なお、上記の連結業績予測は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予測数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2022年2月28日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,715,335
売掛金	1,350,075
商品及び製品	388,089
原材料及び貯蔵品	57,767
前払費用	149,856
その他	32,787
貸倒引当金	△2,767
流動資産合計	4,691,145
固定資産	
有形固定資産	29,995
無形固定資産	
のれん	676,496
その他	2,959
無形固定資産合計	679,455
投資その他の資産	146,967
固定資産合計	856,418
資産合計	5,547,564
負債の部	
流動負債	
買掛金	606,547
1年内返済予定の長期借入金	46,377
未払金	246,845
未払費用	76,789
未払法人税等	57,184
未払消費税等	40,719
前受金	82,653
賞与引当金	3,927
その他	11,195
流動負債合計	1,172,240
固定負債	
長期借入金	293,934
その他	3,215
固定負債合計	297,149
負債合計	1,469,390
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,481,623
資本剰余金	1,464,623
利益剰余金	1,582,966
自己株式	△452,200
株主資本合計	4,077,014
新株予約権	1,159
純資産合計	4,078,174
負債純資産合計	5,547,564

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
売上高	7,448,815
売上原価	3,222,409
売上総利益	4,226,405
販売費及び一般管理費	3,650,929
営業利益	575,475
営業外収益	
受取利息	28
受取配当金	0
その他	3,250
営業外収益合計	3,278
営業外費用	
支払利息	888
貸倒引当金繰入額	828
株式交付費	25,778
その他	1,495
営業外費用合計	28,991
経常利益	549,763
特別利益	
新株予約権戻入益	2
特別利益合計	2
税金等調整前四半期純利益	549,766
法人税、住民税及び事業税	154,696
法人税等調整額	42,537
法人税等合計	197,234
四半期純利益	352,531
親会社株主に帰属する四半期純利益	352,531

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	352,531
四半期包括利益	352,531
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	352,531

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

- (1) 当社は、2021年8月27日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。株式上場にあたり、2021年8月26日を払込期日とする公募増資による新株式750,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,445,550千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間において新株予約権の権利行使が行われ、資本金及び資本剰余金がそれぞれ9,696千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金1,481,623千円、資本剰余金1,464,623千円となりました。
- (2) 当社は、2021年12月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式200,000株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が452,200千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディカルケア セールス事業	ヘルスケア セールス事業	ヘルスケアマ ーケティング 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,894,568	2,561,971	1,992,274	7,448,815	—	7,448,815
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	27,214	27,214	△27,214	—
計	2,894,568	2,561,971	2,019,489	7,476,029	△27,214	7,448,815
セグメント利益	134,356	665,760	45,350	845,466	△269,990	575,475

- (注) 1. セグメント利益の調整額△269,990千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び子会社株式の取得関連費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による、セグメント利益に与える影響はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社アルファラン及びAIGATEキャリア株式会社の全株式を取得し連結子会社といたしました。これに伴い、「メディカルケアセールス事業」セグメント及び「ヘルスケアマーケティング事業」セグメントにおいてのれんを計上しております。なお、当該事象によるのれんの発生額は、「メディカルケアセールス事業」セグメントで184,612千円、「ヘルスケアマーケティング事業」セグメントで286,006千円ですが、当該のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

また、当第3四半期連結会計期間において、ヘアケア・ボティケアブランド「LILAY (リレイ)」シリーズの事業の譲受をいたしました。これに伴い、「ヘルスケアマーケティング事業」セグメントにおいてのれんを計上しております。なお、当該事象によるのれんの発生額は70,505千円であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 子会社株式の取得

当社は、2021年10月15日開催の取締役会において、株式会社アルファラン（以下「アルファラン」という。）を子会社化することを決議し、2021年12月10日付で全株式を取得し子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アルファラン
事業の内容 販促支援・物流アウトソーシング事業

② 企業結合を行った主な理由

アルファランは、EC・通販事業者を顧客とするダイレクトマーケティング（DM）・メール便の企画・デザイン・発送代行・WEBマーケティングなどの販促支援事業や、商品の保管・在庫管理・発送代行などの物流アウトソーシング事業を展開しております。

アルファランを子会社化することにより、同社のオンライン・オフラインマーケティングノウハウを活用した新規事業の展開、当社が取り扱う健康食品・医薬品等のEC・通販事業におけるプロモーション施策・CRM（※）施策の更なる拡充、当社のヘルスケアマーケティング事業の顧客であるEC・通販事業者への新たな販促ソリューションの提供、並びに同事業における新規顧客開拓への応用が期待され、当社グループの更なる事業拡大・競争力強化に繋がるものと判断し、本件株式取得を決定いたしました。

（※）CRM：Customer Relationship Managementのこと。

当社既存会員の顧客満足度をさらに高めるためのフォローアップ諸施策をいう。

③ 企業結合日

2021年12月10日（株式取得日）
2021年12月1日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年12月1日から2022年2月28日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 130,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 2,650千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

101,394千円

なお、のれん金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものであります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

2. 子会社株式の取得

当社は、2021年12月15日開催の取締役会において、AIGATEキャリア株式会社（以下「AIGATEキャリア」という。）を子会社化することを決議し、2021年12月28日付で全株式を取得し子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 AIGATEキャリア株式会社

事業の内容 医療人材紹介事業、営業人材紹介・派遣事業、コールセンター運営事業

② 企業結合を行った主な理由

AIGATEキャリアは、医療機関や調剤薬局等に向けた医師・看護師等の医療人材紹介事業、営業人材派遣・紹介事業、及びコールセンター業務請負等の事業を展開しております。

AIGATEキャリアを子会社化することにより、当社グループの医師・看護師・薬剤師等の医療人材紹介サービスへの参入、ヘルスケアセールス事業におけるカスタマーサービス機能の中核であるコールセンター内製化による収益基盤強化、ヘルスケアマーケティング事業におけるヘルスケア関連のEC・通販事業を行う法人顧客に対するコールセンターサービスの提供等が可能となり、当社グループの更なる事業拡大・企業価値向上に繋がるものと判断し、本件株式取得を決定いたしました。

③ 企業結合日

2021年12月28日（株式取得日）

2021年12月1日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年12月1日から2022年2月28日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	400,000千円
-------	----	-----------

(4) 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及び今後の会計処理方針

① 条件付取得対価の内容

取得の対価には、条件付取得対価を含めておりません。一定期間の業績の達成水準に応じて、最大400,000千円の条件付取得対価（アーンアウト対価）が発生する契約であり、現時点では確定しておりません。

② 会計方針

取得対価の変動が発生した場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	2,800千円
-------------------	---------

(6) 発生したのれんの種類、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの種類

369,224千円

なお、のれんの種類は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものであります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

3. 事業の譲受

当社は、2021年12月28日開催の取締役会において、株式会社Lyckaが運営するヘアケア・ボディーケアブランド「LILAY（リレイ）」シリーズの事業を譲り受けることを決議し、2022年1月14日付で事業の譲受をいたしました。

(1) 企業結合の概要

① 相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称	株式会社Lycka
取得した事業の内容	ヘアケア・ボディーケアブランド「LILAY」シリーズ商品の製造販売事業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループで同事業を譲り受けることで、新規販売チャネルの開拓による「LILAY」シリーズ商品の売上増加や、定期購入モデルの確立により自社通販サイトなどを通じて広くお客さまの声を集め、ヘアケア・ボディーケア領域での新商品開発に取り組み「LILAY」シリーズ商品の収益力強化等が可能となり、当社グループの更なる事業拡大・競争力強化に繋がるものと判断し、本件事業の譲り受けを決定いたしました。

③ 企業結合日

2022年1月14日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として事業を譲り受けたことによるものです。

- (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる譲受事業の業績の期間

2022年1月15日から2022年2月28日

- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	85,000千円
-------	----	----------

- (4) 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及び今後の会計処理方針

- ① 条件付取得対価の内容

取得の対価には、条件付取得対価を含めておりません。一定期間の業績の達成水準に応じて、15,000千円の条件付取得対価（アーンアウト対価）が発生する契約であり、現時点では確定しておりません。

- ② 会計方針

取得対価の変動が発生した場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

- (5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	6,500千円
-------------------	---------

- (6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれんの金額

70,505千円

- ② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものであります。

- ③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年3月15日開催の取締役会において、株式会社イーエックス・パートナーズ（以下「ExP」という。）を子会社化することを決議し、2022年3月31日付で当該株式を取得し子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社イーエックス・パートナーズ
事業の内容 ポータルサイト運営、ホームページ運営・制作等

(2) 企業結合を行った主な理由

ExPは、病院検索サイト「ホスピタ」や、医師による名医の紹介サイト「名医ログ」など、各種ポータルサイトの運営をはじめ、新規の患者獲得のためのWEBサイトの制作・保守、広告運用など、医療機関向けのデジタルマーケティングソリューションの提供を通じて、医療機関のDX化支援事業を展開しています。

ExPを子会社化することにより、相互の顧客基盤活用による両社サービスの導入医療機関数の増加や、医療機関のDX推進のための新たな提案メニューの拡充及び相乗効果の発揮を通じた患者の利便性向上により、当社グループの更なる収益力強化・事業拡大・企業価値向上に繋がるものと判断し、本件株式取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2022年3月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

90.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

売主が個人である事及びご本人の意向により、非開示とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等（概算）25,900千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(連結子会社間の吸収合併)

当社は2022年2月15日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社シーディ及び株式会社バイオセーフについて、株式会社シーディを存続会社とする吸収合併をすることを決議し、2022年4月1日付で吸収合併を実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称 株式会社シーディ
事業の内容 医薬品等のECサイト運営・卸売販売・調剤薬局事業

② 被結合企業

名称 株式会社バイオセーフ
事業の内容 オリジナル医薬品等の企画・開発・製造及び卸売販売事業

(2) 企業結合日

2022年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社シーディを存続会社、株式会社バイオセーフを消滅会社とする吸収合併

(4) 企業結合後の名称

株式会社シーディ

(5) その他の取引の概要に関する事項

経営資源の集中と有効活用による当社グループの経営効率化・収益率向上を目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。